

平成20年3月12日  
於：アルカディア市ヶ谷

# 第94回理事会 第64回評議員会

第1号議案 平成19年度第2次補正予算

第2号議案 平成20年度事業計画

第3号議案 平成20年度収支予算

財団法人 専修学校教育振興会



# 目 次

<b>[第 1 号議案] 平成 1 9 年度第 2 次補正予算</b> .....	1
<b>[第 2 号議案] 平成 2 0 年度事業計画</b> .....	6
事業計画立案の趣旨 .....	6
I 会議の開催 .....	7
II 教員研修・研究事業 .....	7
III 認定、技術認定証の交付、表彰 .....	9
IV 出版事業 .....	10
V 保険事業 .....	10
VI 検定事業 .....	11
VII その他 .....	14
<b>[第 3 号議案] 平成 2 0 年度収支予算</b> .....	15

[第1号議案] 平成19年度第2次補正予算

第2次補正予算書

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	( 1,750,000 )	( 0 )	( 1,750,000 )
基本財産利息収入	1,750,000	0	1,750,000
研修研究事業収入	( 16,600,000 )	( 0 )	( 16,600,000 )
研修受講講料収入	13,200,000	0	13,200,000
研修研究協力金収入	3,400,000	0	3,400,000
補助金収入	( 11,290,000 )	( 0 )	( 11,290,000 )
国庫補助金収入	11,290,000	0	11,290,000
交付料収入	( 10,400,000 )	( 0 )	( 10,400,000 )
教員認定証交付料収入	5,100,000	0	5,100,000
技術認定証交付料収入	500,000	0	500,000
表彰状交付料収入	4,800,000	0	4,800,000
寄付金収入	( 34,500,000 )	( 0 )	( 34,500,000 )
寄付金収入	10,000,000	0	10,000,000
総覧配布協力金収入	24,500,000	0	24,500,000
雑収入	( 560,000 )	( 0 )	( 560,000 )
受取利息収入	350,000	0	350,000
雑収入	210,000	0	210,000
事業活動収入計	75,100,000	0	75,100,000
2. 事業活動支出			
会議運営費支出	( 7,500,000 )	( 0 )	( 7,500,000 )
理事会運営費支出	3,700,000	0	3,700,000
評議員会運営費支出	2,000,000	0	2,000,000
委員会運営費支出	1,800,000	0	1,800,000
教員研修研究事業費支出	( 34,400,000 )	( 0 )	( 34,400,000 )
教員研修研究事業費支出	34,400,000	0	34,400,000
調査広報活動費支出	( 5,100,000 )	( 0 )	( 5,100,000 )
調査費支出	900,000	0	900,000
広報活動費支出	550,000	0	550,000
開発研究費支出	200,000	0	200,000
研究誌発行費支出	3,000,000	0	3,000,000
配送諸掛支出	450,000	0	450,000
交付証発行費支出	( 440,000 )	( 0 )	( 440,000 )
教員認定証作成費支出	100,000	0	100,000
表彰状発行費支出	210,000	0	210,000
配送諸掛支出	130,000	0	130,000
総覧発行費支出	( 13,800,000 )	( 0 )	( 13,800,000 )
総覧印刷費支出	6,400,000	0	6,400,000
総覧編集費支出	5,000,000	0	5,000,000
配送諸掛支出	2,400,000	0	2,400,000
管理費支出	( 29,735,000 )	( 19,617,000 )	( 49,352,000 )
給料手当支出	12,880,000	15,680,000	28,560,000
法定福利費支出	1,904,000	2,278,000	4,182,000
福利厚生費支出	280,000	230,000	510,000
顧問料支出	1,232,000	△ 484,000	748,000
雑給支支出	1,480,000	1,172,000	2,652,000
旅費交通費支出	364,000	741,000	1,105,000
通信運搬費支出	666,000	0	666,000
渉外費支出	111,000	0	111,000
新聞図書費支出	37,000	0	37,000
印刷費支出	592,000	0	592,000
消耗品費支出	740,000	0	740,000
光熱水費支出	370,000	0	370,000
家賃支出	5,143,000	0	5,143,000
リース料支出	888,000	0	888,000
租公課支出	2,160,000	0	2,160,000
雑支支出	888,000	0	888,000
繰入支出	( 465,000 )	( 6,856,000 )	( 7,321,000 )
事業会計繰入支出	465,000	6,856,000	7,321,000
事業活動支出計	91,440,000	26,473,000	117,913,000
事業活動収支差額	△ 16,340,000	△ 26,473,000	△ 42,813,000

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
<b>Ⅱ 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特 定 預 金 支 出	( 1,650,000 )	( 0 )	( 1,650,000 )
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	1,650,000	0	1,650,000
投資活動支出計	1,650,000	0	1,650,000
投資活動収支差額	△ 1,650,000	0	△ 1,650,000
<b>Ⅲ 財務活動収支の部</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
<b>Ⅳ 予備費支出</b>	( 3,000,000 )	( 0 )	( 3,000,000 )
当期収支差額	△ 20,990,000	△ 26,473,000	△ 47,463,000
前期繰越収支差額	168,957,528	0	168,957,528
次期繰越収支差額	147,967,528	△ 26,473,000	121,494,528

## 第2次補正予算書

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

事業会計

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
学生手帳事務手数料収入	( 1,020,000 )	( 0 )	( 1,020,000 )
学生手帳事務手数料収入	1,020,000	0	1,020,000
保険事務手数料収入	( 22,300,000 )	( 0 )	( 22,300,000 )
保険事務手数料収入	22,300,000	0	22,300,000
繰入収入	( 465,000 )	( 6,856,000 )	( 7,321,000 )
一般会計繰入収入	465,000	6,856,000	7,321,000
事業活動収入計	23,785,000	6,856,000	30,641,000
2. 事業活動支出			
管理費支出	( 10,685,000 )	( 6,856,000 )	( 17,541,000 )
給料手当支出	4,600,000	5,480,000	10,080,000
法定福利費支出	680,000	796,000	1,476,000
福利厚生費支出	100,000	80,000	180,000
顧問料支出	440,000	△ 176,000	264,000
雑給支支出	520,000	416,000	936,000
旅費交通費支出	130,000	260,000	390,000
通信運搬費支出	234,000	0	234,000
渉外費支出	39,000	0	39,000
新聞図書費支出	13,000	0	13,000
印刷費支出	208,000	0	208,000
消耗品費支出	260,000	0	260,000
光熱水費支出	130,000	0	130,000
家賃支出	1,807,000	0	1,807,000
リース料支出	312,000	0	312,000
公租公課支出	900,000	0	900,000
雑支支出	312,000	0	312,000
保険事務委託諸費支出	( 11,600,000 )	( 0 )	( 11,600,000 )
保険事務委託諸費支出	11,600,000	0	11,600,000
事業活動支出計	22,285,000	6,856,000	29,141,000
事業活動収支差額	1,500,000	0	1,500,000
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
<b>IV 予備費支出</b>	( 1,500,000 )	( 0 )	( 1,500,000 )
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

## 第2次補正予算書

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

J 検定事業会計

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
受 験 料 収 入	( 168,500,000 )	( 0 )	( 168,500,000 )
受 験 料 収 入	157,300,000	0	157,300,000
特 定 試 験 収 入	11,200,000	0	11,200,000
認 定 料 収 入	( 500,000 )	( 0 )	( 500,000 )
認 定 料 収 入	500,000	0	500,000
受 取 事 務 手 数 料 収 入	( 5,600,000 )	( 0 )	( 5,600,000 )
受 取 事 務 手 数 料 収 入	5,600,000	0	5,600,000
雑 受 取 利 息 収 入	( 1,036,000 )	( 48,000 )	( 1,084,000 )
雑 受 取 利 息 収 入	336,000	48,000	384,000
雑 収 入	700,000	0	700,000
事業活動収入計	175,636,000	48,000	175,684,000
2. 事業活動支出			
検 定 事 業 費 支 出	( 160,900,000 )	( 0 )	( 160,900,000 )
試 験 会 場 事 務 費 支 出	22,600,000	0	22,600,000
試 験 会 場 事 務 費 支 出	8,600,000	0	8,600,000
電 算 処 理 費 支 出	20,200,000	0	20,200,000
試 験 委 員 謝 金 支 出	11,800,000	0	11,800,000
調 査 研 究 費 支 出	1,500,000	0	1,500,000
事 業 推 進 費 支 出	4,000,000	0	4,000,000
会 議 運 費 支 出	4,900,000	0	4,900,000
通 信 運 搬 費 支 出	8,700,000	0	8,700,000
印 刷 製 本 費 支 出	21,200,000	0	21,200,000
問 題 作 成 費 支 出	3,500,000	0	3,500,000
旅 費 交 通 費 支 出	6,900,000	0	6,900,000
広 報 通 信 費 支 出	4,300,000	0	4,300,000
特 定 試 験 諸 費 支 出	9,700,000	0	9,700,000
検 定 諸 費 支 出	2,000,000	0	2,000,000
事 業 開 発 推 進 費 支 出	31,000,000	0	31,000,000
認 定 事 業 費 支 出	( 260,000 )	( 0 )	( 260,000 )
認 定 証 運 作 成 費 支 出	180,000	0	180,000
通 信 運 搬 費 支 出	80,000	0	80,000
管 理 費 支 出	( 44,845,680 )	( △ 6,666,320 )	( 38,179,360 )
給 料 手 当 支 出	27,938,400	△ 6,165,600	21,772,800
法 定 福 厚 利 生 費 支 出	4,080,800	△ 892,640	3,188,160
福 利 福 厚 利 生 費 支 出	470,400	△ 81,600	388,800
顧 問 料 支 出	221,760	348,480	570,240
雑 給 交 通 費 支 出	2,436,000	△ 414,240	2,021,760
旅 費 交 通 搬 費 支 出	1,157,520	△ 315,120	842,400
通 信 運 搬 費 支 出	42,000	6,000	48,000
新 聞 刷 費 支 出	63,000	9,000	72,000
印 刷 品 費 支 出	63,000	9,000	72,000
消 耗 品 費 支 出	63,000	9,000	72,000
光 熱 水 費 支 出	231,000	33,000	264,000
家 賃 支 出	4,552,800	650,400	5,203,200
リ 一 ス 料 支 出	546,000	78,000	624,000
公 租 公 課 支 出	2,560,000	0	2,560,000
雑 支 出	420,000	60,000	480,000
事業活動支出計	206,005,680	△ 6,666,320	199,339,360
事業活動収支差額	△ 30,369,680	6,714,320	△ 23,655,360
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
特 定 預 金 取 崩 収 入	( 35,000,000 )	( 0 )	( 35,000,000 )
産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入	35,000,000	0	35,000,000
投資活動収入計	35,000,000	0	35,000,000
2. 投資活動支出			
特 定 預 金 支 出	( 1,680,000 )	( 240,000 )	( 1,920,000 )
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	1,680,000	240,000	1,920,000
固 定 資 産 取 得 支 出	( 4,000,000 )	( 0 )	( 4,000,000 )
シ ス テ ム 開 発 費 支 出	4,000,000	0	4,000,000
投資活動支出計	5,680,000	240,000	5,920,000
投資活動収支差額	29,320,000	△ 240,000	29,080,000
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
<b>IV 予備費支出</b>	( 1,000,000 )	( 0 )	( 1,000,000 )
当期収支差額	△ 2,049,680	6,474,320	4,424,640
前期繰越収支差額	46,810,087	0	46,810,087
次期繰越収支差額	44,760,407	6,474,320	51,234,727

## 第2次補正予算書

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

日検定事業会計

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
受 験 料 収 入	( 175,000,000 )	( 0 )	( 175,000,000 )
受 験 料 収 入	175,000,000	0	175,000,000
認 定 料 収 入	( 500,000 )	( 0 )	( 500,000 )
認 定 料 収 入	500,000	0	500,000
受 取 事 務 手 数 料 収 入	( 14,700,000 )	( 0 )	( 14,700,000 )
受 取 事 務 手 数 料 収 入	14,700,000	0	14,700,000
研 修 受 講 料 収 入	( 1,000,000 )	( 0 )	( 1,000,000 )
研 修 受 講 料 収 入	1,000,000	0	1,000,000
雑 受 取 利 息 収 入	( 1,064,000 )	( △ 48,000 )	( 1,016,000 )
雑 受 取 利 息 収 入	464,000	△ 48,000	416,000
雑 収 入	600,000	0	600,000
事業活動収入計	192,264,000	△ 48,000	192,216,000
2. 事業活動支出			
検 定 事 業 費 支 出	( 155,200,000 )	( 0 )	( 155,200,000 )
試 験 会 場 費 支 出	36,300,000	0	36,300,000
試 験 会 場 事 務 費 支 出	11,600,000	0	11,600,000
電 算 処 理 費 支 出	11,700,000	0	11,700,000
試 験 委 員 謝 金 支 出	5,500,000	0	5,500,000
調 査 研 究 費 支 出	4,000,000	0	4,000,000
事 業 推 進 費 支 出	10,700,000	0	10,700,000
会 議 運 費 支 出	2,800,000	0	2,800,000
通 信 運 搬 費 支 出	8,300,000	0	8,300,000
印 刷 製 本 費 支 出	14,900,000	0	14,900,000
問 題 作 成 費 支 出	9,000,000	0	9,000,000
旅 費 交 通 費 支 出	4,500,000	0	4,500,000
広 報 費 支 出	9,100,000	0	9,100,000
検 定 諸 費 支 出	1,800,000	0	1,800,000
事 業 開 発 推 進 費 支 出	25,000,000	0	25,000,000
認 定 事 業 作 成 費 支 出	( 150,000 )	( 0 )	( 150,000 )
認 定 証 運 搬 費 支 出	100,000	0	100,000
管 理 費 支 出	50,000	0	50,000
給 料 手 当 支 出	( 62,774,320 )	( △ 19,806,680 )	( 42,967,640 )
給 料 手 当 支 出	38,581,600	△ 14,994,400	23,587,200
法 定 福 厚 利 生 費 支 出	5,635,200	△ 2,181,360	3,453,840
福 厚 利 生 費 支 出	649,600	△ 228,400	421,200
顧 問 料 支 出	306,240	311,520	617,760
雑 給 支 出	3,364,000	△ 1,173,760	2,190,240
旅 通 信 運 搬 費 支 出	1,598,480	△ 685,880	912,600
旅 通 信 運 搬 費 支 出	58,000	△ 6,000	52,000
新 聞 刷 費 支 出	87,000	△ 9,000	78,000
印 刷 費 支 出	87,000	△ 9,000	78,000
消 耗 品 費 支 出	87,000	△ 9,000	78,000
光 熱 水 費 支 出	319,000	△ 33,000	286,000
家 賃 支 出	6,287,200	△ 650,400	5,636,800
リ 一 ス 料 支 出	754,000	△ 78,000	676,000
公 租 公 課 支 出	4,380,000	0	4,380,000
雑 支 出	580,000	△ 60,000	520,000
事業活動支出計	218,124,320	△ 19,806,680	198,317,640
事業活動収支差額	△ 25,860,320	19,758,680	△ 6,101,640
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
特 定 預 金 取 崩 収 入	( 29,000,000 )	( 0 )	( 29,000,000 )
産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入	29,000,000	0	29,000,000
投資活動収入計	29,000,000	0	29,000,000
2. 投資活動支出			
特 定 預 金 支 出	( 2,320,000 )	( △ 240,000 )	( 2,080,000 )
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	2,320,000	△ 240,000	2,080,000
固 定 資 産 取 得 支 出	( 4,000,000 )	( 0 )	( 4,000,000 )
シ ス テ ム 開 発 費 支 出	4,000,000	0	4,000,000
投資活動支出計	6,320,000	△ 240,000	6,080,000
投資活動収支差額	22,680,000	240,000	22,920,000
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
<b>IV 予備費支出</b>	( 1,000,000 )	( 0 )	( 1,000,000 )
当期収支差額	△ 4,180,320	19,998,680	15,818,360
前期繰越収支差額	28,806,776	0	28,806,776
次期繰越収支差額	24,626,456	19,998,680	44,625,136

## **[第2号議案] 平成20年度事業計画**

### **事業計画立案の趣旨**

平成19年12月に施行された改正学校教育法において、専修学校はこれまでの第82条の2から第124条として位置づけられた。同時に、専修学校及び各種学校における学校評価・結果の公表に関する規定も、同法に盛り込まれた。

また、文部科学省では平成19年11月に、専修学校の教育制度の改善・充実及び今後の振興策等を研究・検討内容とした「専修学校の振興に関する検討会議」を立ち上げた。

このように、平成19年度は平成18年度の教育基本法改正に伴う具体的な法令整備とともに、専修学校の将来に対する社会の期待の大きさが現れた重要な年となったといえよう。

一方、18歳人口の減少、大学との教育的機能の重複などを主たる原因として、専修学校は、これまでにない学生減少の時代を迎えている。このことは、ものづくりを国の礎としてきた我が国の将来にとって、決して好ましいものではないと考えるものである。

このような中で、本財団では専修学校教職員の資質向上のための研修、教育及び経営に関する調査研究、安定した学校生活を支えるための保険事業、学生の能力開発を目的とする検定事業等を推進することが専修学校における職業教育の充実、ひいては国民の社会的自立と持続可能な社会の発展に資するものと考え、職業教育を柱とする新たな学校種の創設を運動方針とする全専各連との連携を一層緊密なものとし、平成20年度の実業計画を以下のとおり立案する。

### **主要事業計画の概要（詳細は各項目を参照）**

#### **(1) 教員研修・研究事業**

- ① 学生生徒のキャリア形成支援、学校評価等の推進、留学生受入れ体制の充実等を目的とする研修会を実施する。
- ② 各校における教職員研修の実態、学校評価等の様式例等について、調査・研究を行う。

#### **(2) 出版事業**

「全国専修学校総覧」、「専修教育」等の発行を行う。

#### **(3) 保険事業**

「疾病補償型学生新保障制度」の普及を図るとともに、他の各種保険制度についても、内容の充実と加入促進を行う。

#### **(4) 検定事業**

- ① 検定事業統括会議のもと、検定事業の振興のため各種事業を積極的に実施し、安定的な事業運営の実現を目指す。
- ② 「文部科学省後援（予定）情報検定（J検）」、及び「文部科学省後援（予定）ビジネス能力検定（B検）」を実施する。

## I. 会議の開催

### 1. 理事会・評議員会

- ① 平成19年度事業報告・収支決算報告を予定議題とする理事会・評議員会を、開催基準日の6月20日（金）に開催する。
- ② 平成21年度事業計画案・予算案を予定議題とする理事会・評議員会を、平成21年3月に開催する。
- ③ その他、役員改選並びに平成20年度事業の中間報告等を予定議題とする理事会・評議員会を開催する。

### 2. 常務理事会・正副理事長会議

必要に応じ、開催する。

### 3. 委員会

#### (1) 専修学校教員研修事業等委員会（研修中央委員会）

教員研修・研究事業を円滑かつ効果的に実施するための計画を立案、実施する。

立案にあたっては、文部科学省専修学校教員研修事業費等補助金の収入金額を踏まえ、事業の円滑かつ効果的な実施に配慮する。

#### (2) CSM研修運営委員会

キャリア・サポート・マインド養成講座（CSM講座）及びキャリア・サポーター対象「第2回研究啓発・交流会」の実施計画の立案・運営、都道府県協会等によるCSM講座実施計画の審査・承認を行い、CSM講座修了者に対する「キャリア・サポーター認定」の審査等を行う。

#### (3) 保険・共済事業運営委員会

教職員及び学生・生徒等のための保険事業を円滑に運営し推進するための委員会を開催し、保険事業の内容充実、各都道府県支部との連携強化、加入促進等の具体的施策の検討を行う。

## II. 教員研修・研究事業

専修学校教員研修事業等委員会の計画に基づき、以下の事業を実施する。

### 1. 校長・教頭研修（国庫補助事業）

専修学校の校長、教頭及びこれに類する者を対象とし、今後の専修学校が直面する諸問題について以下の研修を行う。

#### (1) 管理者研修会

19年度に聴取したアンケート結果等をもとに、各学校の要望に合致する内容の研修会を立案、東京にて実施する。

## **(2) 学校評価等研修会**

学校評価等への積極的な取り組みを推進するための研修会を、東京・大阪にて実施する。

## **2. 指導教員研修（国庫補助事業）**

各都道府県支部研修委員会の関係者や新任教員研修の講師等を対象とし、新任教員研修の効果的かつ円滑な実施のための指導者研修を行う。

研修内容は、新任教員研修の新カリキュラムの教授法等を予定。

## **3. 新任教員研修（国庫補助事業）**

### **(1) 新任教員研修**

改訂されたカリキュラムに基づき、新任教員等に対し、専修学校教員として必要な基礎的知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う人材を育成することを目的として実施する。

実施にあたっては、各都道府県支部の協力を得る。

### **(2) 事務担当者会議**

各都道府県支部における新任教員研修の円滑な運営を目的として、次の通り実施する。

○開催日 平成20年4月23日（水）

○会場 東京・ルポール麹町

## **4. 分野別教員研修（国庫補助事業）**

各分野の教員に対し、より専門的な知識を身につけさせ、専修学校教育の向上に資することを目的として実施する。

事業実施にあたっては、全専各連傘下の専門部会の協力を得る。

予定される研修分野は、ビジネス教育、経理、服飾（ファッション・ビジネス等）、語学ビジネス、美術デザインの5分野。

## **5. 国内派遣研修事業（国庫補助事業）**

専修学校の教員を国内の教育機関又は研究機関等へ派遣し、専修学校教育に関し必要な知識や技術を研修させ、その資質の向上を図ることを目的とした事業を実施する。なお、採択に当たっての審査は研修中央委員会が行い、成果は「研究紀要」としてまとめる。

## **6. 研究奨励事業（国庫補助事業）**

専修学校教員の研究活動を推進・奨励し、広く専修学校教育の質的向上、内容充実に資することを目的とした事業を実施する。採択に当たっての審査は研修中央委員会が行い、成果は「研究紀要」としてまとめる。

## **7. 専修学校教育内容等改善研究協力校事業（国庫補助事業）**

専修学校における今後の教育内容等の向上を目的とした以下の調査及び研究活動を行う。

#### **(1) 研修活動研究委員会（仮称）**

研修中央委員会のもとに標記の委員会を組織し、専修学校における教職員研修の実態を調査・研究し、今後、専修学校に必要な教職員研修や専教振の行う研修事業のあり方を検討する。

#### **(2) 学校評価等に関する研究委員会**

研修中央委員会のもとに標記の指導委員会を組織し、教育内容等の維持・向上を図るための学校評価等のあり方について調査・研究を行う。

### **8. 専修学校教員研究協議会事業（国庫補助事業）**

今後の専修学校の資質向上を目的として、専修学校が直面する問題に関する研究及び協議を行う。事業は、専門学校における適正な留学生受け入れを目的とした「専門学校留学生担当者研修」の開催（東京・大阪の2会場）。

### **9. 専修学校情報処理教育担当教員研修事業（国庫補助事業）**

情報処理教育を行う学校の教員に対し、より専門的な知識を身につけさせ、今後の専修学校における情報処理教育の向上に資することを目的とする研修を実施する。

### **10. キャリア・サポート・マインド関連研修事業**

C S M研修運営委員会の立案、運営のもと、以下の事業を行う。

#### **(1) キャリア・サポート・マインド養成講座（C S M講座）**

学生生徒のキャリア形成を側面から支援するキャリア・サポーター養成を目的としたC S M講座を全国2会場（東京・大阪）で開催する。

また、都道府県協会・学校法人等によるC S M講座の実施計画を審査・承認し、講座修了者に対する「キャリア・サポーター認定」の審査を行う。

#### **(2) キャリア・サポーター対象の「第2回研究啓発・交流会」**

キャリア・サポーター認定者を対象とした事例研究、意見交換を目的とした研修・短期講習会を東京で開催する。

## **III. 認定、技術認定証の交付、表彰**

### **1. 教員認定・准教員認定**

新任教員研修及び准教員研修の修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付する。

### **2. キャリア・サポーター認定**

専教振並びに都道府県協会・学校法人が実施するC S M講座受講修了者のうち、認定資格を満たす者について、キャリア・サポーター認定を行い、認定証を交付する。

### **3. 技術認定証の交付**

全国工業専門学校協会の主催する「電卓・ポケコン技能検定試験」及び、全国語学ビジ

ネス観光教育協会の主管する「観光英語検定試験」の合格者に対して技術認定証を交付する。

#### **4. 教職員及び学生・生徒表彰**

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学生・生徒に対して表彰状を授与する。

### **IV. 出版事業**

#### **1. 全国専修学校総覧**

例年どおり、全国の専修学校全てを網羅した進路指導資料として、平成21年版を平成20年9月に刊行し、全国の高等学校や関係方面に無償配布する。

#### **2. 専修教育**

専修学校に資する制度的あるいは教育的な研修会の講演内容、及び情報等を取りまとめ、平成21年3月に刊行する。

#### **3. 専修学校 その教育制度と現状**

専修学校に関する最新データや制度を解説し、都道府県支部及び各専修学校等で入学説明会資料として活用されている「専修学校 その教育制度と現状」パンフレットの平成21年度版を平成21年3月に発行し、専修学校、関係各方面に配布する。

### **V. 保険事業**

保険・共済事業運営委員会のもと、各種保険事業の内容充実を図り、全国の専修学校等へのパンフレット送付、都道府県支部の協力を得た加入促進活動を行う。

学生生徒災害傷害保険等は、東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社に、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社損害保険ジャパンの3社による共同保険制度。取扱代理店は株式会社第一成和事務所。

疾病補償型学生新保障制度の引受保険会社は、エース損害保険株式会社と日新火災海上保険株式会社。認定事務局は株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ。

#### **1. 学生生徒災害傷害保険**

平成20年2月末現在の加入者総数は219,737人、加入校総数は1,536校となっている。制度発足時の学校管理下の学生生徒の事故への保障からはじまり、現在では通学中の傷害事故や賠償事故にも対応できるように制度内容を拡充。今後とも内容の充実に努めるとともに、より一層の加入促進を図る。

#### **2. インターンシップ活動賠償責任保険**

学生がインターンシップ活動中に、他人に怪我を負わせたり、他人の財物を壊してしまったりした場合に備えた賠償責任保険で、平成20年2月末現在の加入者総数及び加入校

総数は80,467人、578校となっている。今後ともさらに多くの学生生徒の加入促進を図る。

### 3. 学校賠償責任保険

学校側の過失によって、学生生徒等に対する賠償事故が発生し、損害賠償責任を負った場合に備える本保険制度には、平成20年2月末現在、995校が加入しており、今後ともより一層の加入促進を図る。

### 4. 医療分野学生生徒賠償責任保険

医療分野の学生生徒の正課及び学校行事として行われる学校管理下（インターンシップ活動も含みます。）の医療関連実習中の賠償事故を補償する。加入者、加入校とも増加傾向にあり、平成20年2月末現在の加入者総数及び加入校総数は38,351人、204校。今後とも一層の加入促進を図る。

### 5. 個人情報漏えい保険

個人情報の漏えいに起因して学校が法律上の賠償責任を負った場合に備える費用と、事故への対応に支出した各種費用について保険金を支払う。平成20年2月末現在230校が加入しており、今後ともより一層の加入促進を図る。

### 6. 疾病補償型学生新保障制度

学生生徒災害傷害保険が保障できない「24時間保障、天災危険担保、国内外担保」について保障する保険制度。補償内容は、傷害治療にともなう諸費用の補償（治療実費・交通費・差額ベッド代等）、心筋梗塞、脳疾患、熱中症などの全疾病や突然死をも担保するなど、学生・生徒のまわりに存在するあらゆるリスクに対応した保障制度となっている。平成19年度の加入校は22法人、加入学生数は10,543人。

## VI. 検定事業

事業活動の一層の活性化を図るため、「検定事業統括会議」を中心に、検定事業の今後の方向性を迅速に判断し普及推進に努める。平成20年度も平成19年度に引き続き、新たな事業展開を図るため、産学連携研究開発基金を取り崩し、試験制度の改定に伴う研修・広報活動、カリキュラムの開発・改訂、及び調査研究などの推進活動を積極的に行う。

特に平成20年度は産学連携研究開発基金を取り崩して活動する3カ年計画の最終年にあたり、情報検定（J検）、ビジネス能力検定（B検）とも具体的成果を上げるために活動内容の一層充実を図る。

### 1. 情報検定（J検）

情報社会の進展、及び多様化する情報教育に対応し、6月、12月期は情報活用試験、9月、2月期には情報システム試験、情報デザイン試験をそれぞれ実施する。また、12

月期と2月期に情報活用試験3級と同等の情報活用基礎を期日指定方式にて実施する。これまでの方向性と同様、専修学校を中心とした教育機関への普及促進を柱に、より一層の訴求を高めるための広報活動を展開するとともに、併せて受験者、指導者のニーズを的確に反映するための調査活動の実施、及び研修の充実を図る。

### (1) 試験日程

文部科学省後援（予定）情報検定

#### 前期試験

情報活用試験	検定実施日	平成20年 6月15日（日） （3級、2級、1級）
情報システム試験	検定実施日	平成20年 9月 7日（日） システムエンジニア認定 プログラマ認定
情報デザイン試験	検定実施日	平成20年 9月 7日（日） ビジュアルデザイン分野認定 インタラクティブメディアデザイン分野認定 プレゼンテーション分野認定

#### 後期試験

情報活用試験	検定実施日	平成20年12月14日（日） （3級、2級、1級）
情報システム試験	検定実施日	平成21年 2月 8日（日） システムエンジニア認定 プログラマ認定
情報デザイン試験	検定実施日	平成21年 2月 8日（日） ビジュアルデザイン分野認定 インタラクティブメディアデザイン分野認定 プレゼンテーション分野認定

情報活用基礎（期日指定方式）

試験実施期間 A日程 平成20年11月30日（日）～12月6日（土）

試験実施期間 B日程 平成21年2月1日（日）～ 2月7日（土）

### (2) 専門委員会及び問題作成委員会

試験問題作成・実施に関わる総括や成績判定等を円滑に行うため、必要に応じて専門委員会を開催する。また、平成20年度より試験問題作成体制を改編し、問題素案作成業務を外務事業者への委託とし、問題素案の審査、成形などチェック機能を有する試験問題評価会議を専門委員会の下部組織として設置する。

### (3) 研修会等の開催

本検定の実施内容を一層充実・発展させていくために、情報教育やJ検を視野に入れ

た教育手法、及び意見交換等を目的とした研修会を開催する。特に情報デザイン試験の普及のため、専修学校をはじめとした各学校種の教員養成を目的とした「情報デザイン教員養成セミナー」の開催を積極的に推進する。

#### (4) 受験テキスト及び問題集の発行

- ・情報活用試験 1 級テキスト 2008 年版 1, 890 円 (税込)
- ・情報活用試験 2 級テキスト 2008 年版 1, 575 円 (税込)
- ・情報活用試験 3 級テキスト・問題集 2008 年版 945 円 (税込)
- ・情報デザイン試験テキスト 2, 415 円 (税込)
- ・情報システム試験問題集 2, 100 円 (税込)
- ・情報活用試験 1 級問題集 1, 365 円 (税込)
- ・情報活用試験 2 級問題集 1, 260 円 (税込)

上記書籍の販売取り扱いは実教出版株式会社とする。

- ・情報活用試験 1・2 級テキスト 2008 年版 2, 100 円 (税込)
- ・情報活用試験 3 級テキスト 2008 年版 1, 470 円 (税込)
- ・情報システムテキスト 2008 年度版 2, 520 円 (税込)
- ・情報デザイン試験テキスト 2, 310 円 (税込)

上記書籍の販売取り扱いは株式会社日本能率協会マネジメントセンターとする。

#### (5) 広報活動

ホームページを中心とした Web システムを整備し、専門学校、大学、高校などへ新試験制度の訴求を図るとともに、情報誌、就職誌等のマスメディアに対し、より積極的に広報・認知活動の場を設置し社会へのアピールを行う。

## 2. ビジネス能力検定 (B 検)

社会の変化や多様化するニーズに対応するために、調査活動、受験導入ツールの開発及び受験奨励活動の諸施策を積極的に行う。

これまで実施してきた専修学校を中心とした教員研修会による普及促進を強化するとともに、都道府県支部と連携した活動展開を行う。

また、受験者の裾野拡大のために、高校生向けにジュニア B 検を試験的に実施する。

#### (1) 試験日程

文部科学省後援 (予定) ビジネス能力検定

第 24 回検定実施日 平成 20 年 7 月 6 日 (日) (3 級、2 級)

第 25 回検定実施日 平成 20 年 12 月 7 日 (日) (3 級、2 級、1 級 1 次)

#### (2) 中央試験委員会

B 検の制度上の諸問題、ビジネス教育内容の改善及び企業との連携等について包括的に協議する諮問機関で、年 3 回開催する。

### (3) 専門委員会

カリキュラム改訂・指導要領及び検定試験問題の作成、その他検定実施に関わる総括や成績判定等を円滑に行い、また検定試験の普及を図るため、必要に応じて専門委員会を開催する。さらに必要に応じワーキンググループ会議等を開催する。

### (4) 研修会等の開催

「すべての学校、すべての教育分野でのビジネス教育」を目的とし、本検定の普及、及び実施内容を一層充実・発展させていくために、教職研修等を開催する。特に今年度は都道府県支部との連携を強化し、「教員と講師のための研修会」を未開催地区などでも積極的に開催する。

### (5) テキスト及び問題集の発行

平成20年度のテキスト、問題集を刊行する

・ 3級テキスト	2, 040円 (税込)
・ 2級テキスト	2, 040円 (税込)
・ 1級テキスト	2, 625円 (税込)
・ 3級問題集	1, 365円 (税込)
・ 2級問題集	1, 575円 (税込)

販売取り扱いは従来どおり、(株) 日本能率協会マネジメントセンターとする。

### (6) 広報活動

ホームページを中心としたWebシステムを整備し、専門学校、大学、高校などへ訴求を図るとともに、情報誌、就職誌等のマスメディアに対し、より積極的に広報・認知活動の場を設置し社会へのアピールを行う。

## VII. その他

### 1. 第20回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア」への参加

平成20年10月11日から15日までの5日間、福島県で開催されるフェスティバルにおいて、例年同様、全専各連、全専協と合同で生涯学習見本市にブースを設け、専修学校制度を紹介すると同時に、J検・B検、「職業教育の日」の広報活動を行う。

### 2. ホームページの運営と広報紙による情報提供

ホームページ (<http://www.sgec.or.jp>) における積極的な情報提供を行うとともに、季刊の財専教振だよりを発行し、各事業の案内・結果報告等を行う。

### 3. 専門学校学生手帳・高等専修学校生徒手帳の発行及び販売

一括大量注文によるコスト低下に努めた価格と、制度や取得資格等を分かりやすく解説した内容で、専門学校学生手帳及び高等専修学校生徒手帳を制作し、販売する。

[第3号議案] 平成20年度収支予算

収支予算書総括表

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	事 業 会 計	J 検 検定事業会計	B 検 検定事業会計
<b>I 事業活動収支の部</b>					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入	2,000,000	2,000,000	0	0	0
研修研究事業収入	17,000,000	17,000,000	0	0	0
補助金収入	12,890,000	12,890,000	0	0	0
交付料収入	10,180,000	10,180,000	0	0	0
寄付金収入	33,900,000	33,900,000	0	0	0
学生手帳事務手数料収入	940,000	0	940,000	0	0
保険事務手数料収入	23,700,000	0	23,700,000	0	0
受験料収入	281,700,000	0	0	143,200,000	138,500,000
認定料収入	740,000	0	0	340,000	400,000
受取事務手数料収入	18,600,000	0	0	5,500,000	13,100,000
研修受講料収入	700,000	0	0	0	700,000
雑収入	2,720,000	520,000	0	1,141,000	1,059,000
繰入収入	8,311,000	0	8,311,000	0	0
事業活動収入計	413,381,000	76,490,000	32,951,000	150,181,000	153,759,000
2. 事業活動支出					
会議運営費支出	8,600,000	8,600,000	0	0	0
教員研修研究事業費支出	34,300,000	34,300,000	0	0	0
調査広報活動費支出	4,850,000	4,850,000	0	0	0
交付証発行費支出	440,000	440,000	0	0	0
総覧発行費支出	13,500,000	13,500,000	0	0	0
検定事業費支出	261,800,000	0	0	132,200,000	129,600,000
認定事業費支出	460,000	0	0	260,000	200,000
管理費支出	141,020,000	52,555,000	19,251,000	33,436,560	35,777,440
保険事務委託諸費支出	12,200,000	0	12,200,000	0	0
繰入支出	8,311,000	8,311,000	0	0	0
事業活動支出計	485,481,000	122,556,000	31,451,000	165,896,560	165,577,440
事業活動収支差額	△ 72,100,000	△ 46,066,000	1,500,000	△ 15,715,560	△ 11,818,440
<b>II 投資活動収支の部</b>					
1. 投資活動収入					
特定預金取崩収入	36,000,000	0	0	18,000,000	18,000,000
投資活動収入計	36,000,000	0	0	18,000,000	18,000,000
2. 投資活動支出					
特定預金支出	5,900,000	1,800,000	0	2,009,000	2,091,000
投資活動支出計	5,900,000	1,800,000	0	2,009,000	2,091,000
投資活動収支差額	30,100,000	△ 1,800,000	0	15,991,000	15,909,000
<b>III 財務活動収支の部</b>					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
<b>IV 予備費支出</b>	6,500,000	3,000,000	1,500,000	1,000,000	1,000,000
当期収支差額	△ 48,500,000	△ 50,866,000	0	△ 724,560	3,090,560
前期繰越収支差額	217,354,391	121,494,528	0	51,234,727	44,625,136
次期繰越収支差額	168,854,391	70,628,528	0	50,510,167	47,715,696

# 収支予算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
基本財産運用収入	( 2,000,000 )	( 1,750,000 )	( 250,000 )	
基本財産利息収入	2,000,000	1,750,000	250,000	
研修研究事業収入	( 17,000,000 )	( 16,600,000 )	( 400,000 )	
研修受講料収入	13,300,000	13,200,000	100,000	受講料見直し
研修研究協力金収入	3,700,000	3,400,000	300,000	分野別研修会等
補助金収入	( 12,890,000 )	( 11,290,000 )	( 1,600,000 )	
国庫補助金収入	12,890,000	11,290,000	1,600,000	文科省教員研修費補助金
交付料収入	( 10,180,000 )	( 10,400,000 )	( △ 220,000 )	
教員認定証交付料収入	4,900,000	5,100,000	△ 200,000	
技術認定証交付料収入	480,000	500,000	△ 20,000	
表彰状交付料収入	4,800,000	4,800,000	0	
寄付金収入	( 33,900,000 )	( 34,500,000 )	( △ 600,000 )	
寄付金収入	10,000,000	10,000,000	0	
総覧配布協力金収入	23,900,000	24,500,000	△ 600,000	学校案内掲載協力費減
雑収入	( 520,000 )	( 560,000 )	( △ 40,000 )	
受取利息収入	350,000	350,000	0	
雑収入	170,000	210,000	△ 40,000	
事業活動収入計	76,490,000	75,100,000	1,390,000	
<b>2. 事業活動支出</b>				
会議運営費支出	( 8,600,000 )	( 7,500,000 )	( 1,100,000 )	
理事会運営費支出	4,500,000	3,700,000	800,000	役員改選 開催回数増
評議員会運営費支出	2,700,000	2,000,000	700,000	役員改選 開催回数増
委員会運営費支出	1,400,000	1,800,000	△ 400,000	開催回数減
教員研修研究事業費支出	( 34,300,000 )	( 34,400,000 )	( △ 100,000 )	
教員研修研究事業費支出	34,300,000	34,400,000	△ 100,000	
調査広報活動費支出	( 4,850,000 )	( 5,100,000 )	( △ 250,000 )	
調査費支出	700,000	900,000	△ 200,000	専修学校パンフ
広報活動費支出	550,000	550,000	0	名刺広告等
開発研究費支出	200,000	200,000	0	
研究誌発行費支出	3,000,000	3,000,000	0	専修教育発行
配送諸掛支出	400,000	450,000	△ 50,000	
交付証発行費支出	( 440,000 )	( 440,000 )	( 0 )	
教員認定証作成費支出	100,000	100,000	0	
表彰状発行費支出	210,000	210,000	0	
配送諸掛支出	130,000	130,000	0	
総覧発行費支出	( 13,500,000 )	( 13,800,000 )	( △ 300,000 )	
総覧印刷費支出	6,300,000	6,400,000	△ 100,000	印刷経費の見直し
総覧編集費支出	4,900,000	5,000,000	△ 100,000	編集経費等の見直し
配送諸掛支出	2,300,000	2,400,000	△ 100,000	
管理費支出	( 52,555,000 )	( 49,352,000 )	( 3,203,000 )	収入按分
給料手当支出	31,730,000	28,560,000	3,170,000	
法定福利費支出	4,712,000	4,182,000	530,000	
福利厚生費支出	532,000	510,000	22,000	
顧問料支出	836,000	748,000	88,000	
雑給支支出	2,964,000	2,652,000	312,000	
旅費交通費支出	1,235,000	1,105,000	130,000	
通信運搬費支出	648,000	666,000	△ 18,000	
渉外費支出	108,000	111,000	△ 3,000	慶弔等
新聞図書費支出	36,000	37,000	△ 1,000	
印刷費支出	576,000	592,000	△ 16,000	
消耗品費支出	720,000	740,000	△ 20,000	
光熱水費支出	396,000	370,000	26,000	
家賃支出	5,004,000	5,143,000	△ 139,000	私学会館11階 1/2
リース料支出	864,000	888,000	△ 24,000	
公租公課支出	1,330,000	2,160,000	△ 830,000	法人税等
雑支支出	864,000	888,000	△ 24,000	
繰入支出	( 8,311,000 )	( 7,321,000 )	( 990,000 )	
事業会計繰入支出	8,311,000	7,321,000	990,000	
事業活動支出計	122,556,000	117,913,000	4,643,000	
事業活動収支差額	△ 46,066,000	△ 42,813,000	△ 3,253,000	

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特 定 預 金 支 出	( 1,800,000 )	( 1,650,000 )	( 150,000 )	
退職給与引当特定預金支出	1,800,000	1,650,000	150,000	期末退職給与要支給額
投資活動支出計	1,800,000	1,650,000	150,000	
投資活動収支差額	△ 1,800,000	△ 1,650,000	△ 150,000	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>	( 3,000,000 )	( 3,000,000 )	( 0 )	
当期収支差額	△ 50,866,000	△ 47,463,000	△ 3,403,000	
前期繰越収支差額	121,494,528	168,957,528	△ 47,463,000	
次期繰越収支差額	70,628,528	121,494,528	△ 50,866,000	

# 収支予算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

事業会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1. 事業活動収入				
学生手帳事務手数料収入	( 940,000 )	( 1,020,000 )	△ 80,000	
学生手帳事務手数料収入	940,000	1,020,000	△ 80,000	
保険事務手数料収入	( 23,700,000 )	( 22,300,000 )	( 1,400,000 )	
保険事務手数料収入	23,700,000	22,300,000	1,400,000	新学生保障制度保険増
繰入収入	( 8,311,000 )	( 7,321,000 )	( 990,000 )	
一般会計繰入収入	8,311,000	7,321,000	990,000	
事業活動収入計	32,951,000	30,641,000	2,310,000	
2. 事業活動支出				
管理費支出	( 19,251,000 )	( 17,541,000 )	( 1,710,000 )	収入按分
給料手当支出	11,690,000	10,080,000	1,610,000	
法定福利費支出	1,736,000	1,476,000	260,000	
福利厚生費支出	196,000	180,000	16,000	
顧問料支出	308,000	264,000	44,000	
雑給支	1,092,000	936,000	156,000	
旅費交通費支出	455,000	390,000	65,000	
通信運搬費支出	252,000	234,000	18,000	
渉外費支出	42,000	39,000	3,000	
新聞図書費支出	14,000	13,000	1,000	
印刷費支出	224,000	208,000	16,000	
消耗品費支出	280,000	260,000	20,000	
光熱水費支出	154,000	130,000	24,000	
家賃支出	1,946,000	1,807,000	139,000	
リース料支出	336,000	312,000	24,000	
公租公課支出	190,000	900,000	△ 710,000	
雑支出	336,000	312,000	24,000	
保険事務委託諸費支出	( 12,200,000 )	( 11,600,000 )	( 600,000 )	
保険事務委託諸費支出	12,200,000	11,600,000	600,000	各県支部保険還付手数料
事業活動支出計	31,451,000	29,141,000	2,310,000	
事業活動収支差額	1,500,000	1,500,000	0	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>	( 1,500,000 )	( 1,500,000 )	( 0 )	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

# 収支予算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

J検定事業会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1. 事業活動収入				
受 験 料 収 入	( 143,200,000 )	( 168,500,000 )	( △ 25,300,000 )	
受 験 料 収 入	140,400,000	157,300,000	△ 16,900,000	受験者減
特 定 試 験 収 入	2,800,000	11,200,000	△ 8,400,000	特区試験問題提供休止
認 定 料 収 入	( 340,000 )	( 500,000 )	( △ 160,000 )	
認 定 料 収 入	340,000	500,000	△ 160,000	
受 取 事 務 手 数 料 収 入	( 5,500,000 )	( 5,600,000 )	( △ 100,000 )	実教出版・日本能率協会
受 取 事 務 手 数 料 収 入	5,500,000	5,600,000	△ 100,000	J検関連図書販売手数料
雑 収 入	( 1,141,000 )	( 1,084,000 )	( △ 57,000 )	
受 取 利 息 収 入	441,000	384,000	57,000	
雑 収 入	700,000	700,000	0	
事業活動収入計	150,181,000	175,684,000	△ 25,503,000	
2. 事業活動支出				
検 定 事 業 費 支 出	( 132,200,000 )	( 160,900,000 )	( △ 28,700,000 )	受験者減
試 験 会 場 費 支 出	21,000,000	22,600,000	△ 1,600,000	
試 験 会 場 事 務 費 支 出	8,100,000	8,600,000	△ 500,000	
電 算 処 理 費 支 出	19,500,000	20,200,000	△ 700,000	
試 験 委 員 謝 金 支 出	2,000,000	11,800,000	△ 9,800,000	外部委託
調 査 研 究 費 支 出	2,800,000	1,500,000	1,300,000	各種研究活動業務委託
事 業 推 進 費 支 出	5,000,000	4,000,000	1,000,000	
会 議 費 支 出	1,300,000	4,900,000	△ 3,600,000	
通 信 運 搬 費 支 出	8,700,000	8,700,000	0	
印 刷 製 本 費 支 出	20,600,000	21,200,000	△ 600,000	
問 題 作 成 費 支 出	12,000,000	3,500,000	8,500,000	問題作成外部委託
旅 費 交 通 費 支 出	4,900,000	6,900,000	△ 2,000,000	新委員会体制対応
広 報 費 支 出	4,300,000	4,300,000	0	
特 定 試 験 諸 費 支 出	2,000,000	9,700,000	△ 7,700,000	特区試験問題提供休止
検 定 諸 費 支 出	2,000,000	2,000,000	0	
事 業 開 発 推 進 費 支 出	18,000,000	31,000,000	△ 13,000,000	新試験普及推進活動
認 定 事 業 費 支 出	( 260,000 )	( 260,000 )	( 0 )	
認 定 証 作 成 費 支 出	180,000	180,000	0	
通 信 運 搬 費 支 出	80,000	80,000	0	
管 理 費 支 出	( 33,436,560 )	( 38,179,360 )	( △ 4,742,800 )	収入按分 J検 49%
給 料 手 当 支 出	19,639,200	21,772,800	△ 2,133,600	
法 定 福 利 生 費 支 出	2,916,480	3,188,160	△ 271,680	
福 厚 生 費 支 出	329,280	388,800	△ 59,520	
顧 問 料 支 出	517,440	570,240	△ 52,800	
雑 給 支 出	1,834,560	2,021,760	△ 187,200	
旅 費 交 通 費 支 出	764,400	842,400	△ 78,000	
通 信 運 搬 費 支 出	49,000	48,000	1,000	
新 聞 図 書 費 支 出	73,500	72,000	1,500	
印 刷 費 支 出	73,500	72,000	1,500	
消 耗 品 費 支 出	73,500	72,000	1,500	
光 熱 水 費 支 出	269,500	264,000	5,500	
家 賃 支 出	4,939,200	5,203,200	△ 264,000	須原屋ビル 3階4階
リ ー ン 公 料 支 出	637,000	624,000	13,000	
公 租 支 出	830,000	2,560,000	△ 1,730,000	法人税等
雑 支 出	490,000	480,000	10,000	
事業活動支出計	165,896,560	199,339,360	△ 33,442,800	
事業活動収支差額	△ 15,715,560	△ 23,655,360	7,939,800	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入				
特 定 預 金 取 崩 収 入	( 18,000,000 )	( 35,000,000 )	( △ 17,000,000 )	
産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入	18,000,000	35,000,000	△ 17,000,000	新試験普及推進
投資活動収入計	18,000,000	35,000,000	△ 17,000,000	
2. 投資活動支出				
特 定 預 金 支 出	( 2,009,000 )	( 1,920,000 )	( 89,000 )	
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	2,009,000	1,920,000	89,000	期末退職給与と要支給額
固 定 資 産 取 得 支 出	( 0 )	( 4,000,000 )	( △ 4,000,000 )	
シ ス テ ム 開 発 費 支 出	0	4,000,000	△ 4,000,000	
投資活動支出計	2,009,000	5,920,000	△ 3,911,000	
投資活動収支差額	15,991,000	29,080,000	△ 13,089,000	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>	( 1,000,000 )	( 1,000,000 )	( 0 )	
当期収支差額	△ 724,560	4,424,640	△ 5,149,200	
前期繰越収支差額	51,234,727	46,810,087	4,424,640	
次期繰越収支差額	50,510,167	51,234,727	△ 724,560	

# 収支予算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

B 検定事業会計

(単位: 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
受 験 料 収 入	( 138,500,000 )	( 175,000,000 )	( △ 36,500,000 )	
受 験 料 収 入	138,500,000	175,000,000	△ 36,500,000	受験者減
認 定 料 収 入	( 400,000 )	( 500,000 )	( △ 100,000 )	
認 定 料 収 入	400,000	500,000	△ 100,000	
受 取 事 務 手 数 料 収 入	( 13,100,000 )	( 14,700,000 )	( △ 1,600,000 )	日本能率協会マシントレー B検関連図書販売手数料
受 取 事 務 手 数 料 収 入	13,100,000	14,700,000	△ 1,600,000	
研 修 受 講 料 収 入	( 700,000 )	( 1,000,000 )	( △ 300,000 )	
研 修 受 講 料 収 入	700,000	1,000,000	△ 300,000	
雑 収 入	( 1,059,000 )	( 1,016,000 )	( △ 43,000 )	
受 取 利 息 収 入	459,000	416,000	43,000	
雑 収 入	600,000	600,000	0	
事業活動収入計	153,759,000	192,216,000	△ 38,457,000	
<b>2. 事業活動支出</b>				
検 定 事 業 費 支 出	( 129,600,000 )	( 155,200,000 )	( △ 25,600,000 )	受験者減
試 験 会 場 事 務 費 支 出	29,900,000	36,300,000	△ 6,400,000	
試 験 会 場 事 務 費 支 出	9,700,000	11,600,000	△ 1,900,000	
電 算 処 理 費 支 出	9,500,000	11,700,000	△ 2,200,000	
試 験 委 員 謝 金 支 出	4,900,000	5,500,000	△ 600,000	
調 査 研 究 費 支 出	1,300,000	4,000,000	△ 2,700,000	
事 業 推 進 費 支 出	9,300,000	10,700,000	△ 1,400,000	普及及研修会開催
会 議 費 支 出	2,300,000	2,800,000	△ 500,000	
通 信 運 搬 費 支 出	8,000,000	8,300,000	△ 300,000	
印 刷 製 本 費 支 出	14,000,000	14,900,000	△ 900,000	
問 題 作 成 費 支 出	7,900,000	9,000,000	△ 1,100,000	
旅 費 交 通 費 支 出	4,200,000	4,500,000	△ 300,000	
広 報 諸 費 支 出	8,700,000	9,100,000	△ 400,000	
検 定 開 発 推 進 費 支 出	1,900,000	1,800,000	100,000	
事 業 開 発 推 進 費 支 出	18,000,000	25,000,000	△ 7,000,000	新事業開発対応及普及
認 定 事 業 費 支 出	( 200,000 )	( 150,000 )	( △ 50,000 )	
認 定 証 作 成 費 支 出	150,000	100,000	50,000	
通 信 運 搬 費 支 出	50,000	50,000	0	
管 理 費 支 出	( 35,777,440 )	( 42,967,640 )	( △ 7,190,200 )	収入按分 B検51%
給 料 手 当 支 出	20,440,800	23,587,200	△ 3,146,400	
法 定 福 利 費 支 出	3,035,520	3,453,840	△ 418,320	
福 厚 料 支 出	342,720	421,200	△ 78,480	
顧 問 料 支 出	538,560	617,760	△ 79,200	
雑 給 交 通 費 支 出	1,909,440	2,190,240	△ 280,800	
旅 費 交 通 費 支 出	795,600	912,600	△ 117,000	
通 信 運 搬 費 支 出	51,000	52,000	△ 1,000	
新 聞 図 書 費 支 出	76,500	78,000	△ 1,500	
印 刷 費 支 出	76,500	78,000	△ 1,500	
消 耗 品 費 支 出	76,500	78,000	△ 1,500	
光 熱 水 費 支 出	280,500	286,000	△ 5,500	
家 賃 支 出	5,140,800	5,636,800	△ 496,000	
リ 一 ス 料 支 出	663,000	676,000	△ 13,000	
公 租 公 課 支 出	1,840,000	4,380,000	△ 2,540,000	
雑 支 出	510,000	520,000	△ 10,000	
事業活動支出計	165,577,440	198,317,640	△ 32,740,200	
事業活動収支差額	△ 11,818,440	△ 6,101,640	△ 5,716,800	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1. 投資活動収入</b>				
特 定 預 金 取 崩 収 入	( 18,000,000 )	( 29,000,000 )	( △ 11,000,000 )	
産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入	18,000,000	29,000,000	△ 11,000,000	新事業開発対応及普及
投資活動収入計	18,000,000	29,000,000	△ 11,000,000	
<b>2. 投資活動支出</b>				
特 定 預 金 支 出	( 2,091,000 )	( 2,080,000 )	( △ 11,000 )	
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	2,091,000	2,080,000	11,000	
固 定 資 産 取 得 支 出	( 0 )	( 4,000,000 )	( △ 4,000,000 )	
シ ス テ ム 開 発 費 支 出	0	4,000,000	△ 4,000,000	
投資活動支出計	2,091,000	6,080,000	△ 3,989,000	
投資活動収支差額	15,909,000	22,920,000	△ 7,011,000	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
<b>1. 財務活動収入</b>				
財務活動収入計	0	0	0	
<b>2. 財務活動支出</b>				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>	( 1,000,000 )	( 1,000,000 )	( △ 0 )	
当期収支差額	3,090,560	15,818,360	△ 12,727,800	
前期繰越収支差額	44,625,136	28,806,776	15,818,360	
次期繰越収支差額	47,715,696	44,625,136	3,090,560	